秘密、まやかし、情報操作にまみれ 国の主権を売り渡すＴＰＰはいらない！

プロジェクト99％の代表として全国をとびまわる

安部 芳裕 さん

日本の将来を決める参院選がもうすぐ行われる。その争点の中でも原発や憲法は比較的わかりやすいが、ＴＰＰについてはどれくらい理解されてるだろうか。先日、そのＴＰＰの問題について、本誌に何度か登場してくれてる安部芳裕さんが話す集まりに行ってきた。安部さんは去年の３月からプロジェクト99％というグループをつくって活動している。趣旨は99％の人達のための社会を作ろうということで原発と消費税増税とＴＰＰ、そして憲法についてわかりやすく説明しようと、その解説をホームページで公開しているほか、日本全国どこでも出かけてタウンミーティングをやっている。図表を使った説明はスペースの都合上載せきれないので、興味ある人はサイトをのぞいてみてほしい。

ＴＰＰというのは日本語でいうと「環太平洋戦略的経済連携協定」といいます。マスコミなんかでは「環太平洋パートナーシップ協定」と書かれている場合が多いです。これは環太平洋の国々でやる自由貿易協定なんだていうふうに言われます。でも自由貿易協定というのは FTA と言って、FREE TRADE AGREEMENT の訳なんですけれども、これは特定の国や地域との間で関税や企業への規制を取り払い、物やサービスの流通を自由に行えるようにする条約のことを言います。また FTA と似たようなもので EPA というのがあります。これが経済連携協定なんです。これは FTA よりもちょっと内容が深まっています。物流のみならず人の移動、知的財産権の保護、投資・競争政策など、様々な協力や幅広い分野での連携で、両国または地域間での親密な関係強化をめざす条約となります。

だから TPP は自由貿易協定ではなく経済連携協定の方です。かんたんに言うと、環太平洋の国々でルールを共通のものにして、人、物、お金が自由に移動できるようにしようとしてるわけです。

もともとこの TPP は、ブルネイ、シンガポール、ニュージーランド、チリの４カ国で 2006 年に話し合いが始まりました。４つの国なので PACIFIC 4、P4（ピーフォー）協定と言います。

ブルネイは化石燃料、ガスとか石油が豊富にある。シンガポールは金融、ニュージーランドは畜産、チリは鉱物資源というように、それぞれ得意分野の違う小さな国が連携し協力しあって発展していこうということで話し合いが始まりました。そこに 2008 年からベトナム、マレーシア、オーストラリア、ペルー、そしてアメリカが加わったことによって、内容が変わっていきます。そして去年、カナダとメキシコが加わりました。で、今年の３月に日本が交渉に参加表明しました。

日本は 2010 年に、当時の総理の菅さんが突然「平成の開国だ」と言い出して、TPP に入ろうと思うと言い出したんです。

■日本は鎖国してたの？

この「平成の開国」という言葉は意味がよくわからないんです。おそらく日本が鎖国をしてると思ってたのは菅さんしかいないと思います。日本は鎖国なんかしてないわけです。なんで開国なのか、まったく意味がわからないです。この平成の開国はよく「第３の開国」という言われ方もします。

第１の開国というのは幕末にアメリカから黒船が来て、砲艦外交で開国を要求されたんです。砲艦外交というのは大砲で脅されたという意味です。開国しないと戦争だぞと。そこで結んだのが日米修好通商条約というやつです。これは治外法権、つまり外国人は日本の法律では裁けないというものです。それと関税自主権を欠いた不平等条約だったんです。この関税自主権というのは独立国家の基本です。これを無くしたことによって日本は、明治の時代になってから深刻な状況に陥ります。それは農業が壊滅的な状況になったんです。なのでこれはまずいということで、関税自主権を回復しなければいけないと。それで日本は日清戦争、日露戦争を戦って、1911 年にやっと関税自主権を回復するわけです。

そこから 100 年たって、わざわざ自分から関税自主権を手放したいと言い出したんです。

で、第２の開国というのは、どうも日本が戦争に負けてＧＨＱに占領された時のことを指すんですが、なんで占領されたことが開国なのか。不思議ですよね。でもよく考えてみたら、アメリカから見たら開国なんです。日本に自由に入ってこれる。そして日本を好きなようにできる。どちらにしろ、第１の開国にしろ第２の開国にしろ、日本はろくな目にあってないんです。

おそらく菅さんは、アメリカ人が書いてたシナリオをそのまま読んだんじゃないかって思うんです。そしたらマイケル・グリーンという人が菅さんのシナリオを書いてました。

マイケル・グリーンはアメリカの対日拠点と言われている CSIS というシンクタンクの人で、それはジョージタウン大学にあるもので、その人が日本にすごい影響力をもっている。よく知日派、日

次頁に続く

前頁から続く

本の専門家と言われている人が何人かいて、マイケル・グリーンやリチャード・アーミテージ、カート・キャンベルなど。で、日本人はアメリカがどう思ってるのかって何かわからないことがあると必ずこのマイケル・グリーンさんに聞くんです。マスコミの人もアメリカのことを知りたい時は彼に聞くんです。彼は CSIS（戦略国際問題研究所）の人なんです。

日本は関税が高いから鎖国をしてるようなものだ、て言われ方をするんですが、実際のデータを見てみると、日本は実は世界一関税が低い国です。農作物をみると、日本が 11.7%、まあアメリカよりは高いんですが、アメリカが 5.5%、ヨーロッパは 19.5%、韓国は 62.2%の関税があります。でも工業製品まで含めたすべての平均関税を見ると、日本は 3.3%、アメリカは 3.9%、ヨーロッパ 4.5%、韓国は 8.9%。アメリカよりも低いんです。だから日本が関税で鎖国をしてるというんだったら、他の国はぜんぶ鎖国をしてることになります。

■マスコミによる情報操作

菅さんが TPP に入りたいと言ったすぐ後に、前原さんが、アメリカのシンクタンクで日本の GDP における一次産業の割合は 1.5%しかないと。この 1.5%を守るために 98.5%を犠牲にしていいのかと言ったわけです。このこともマスコミが取り上げて、さかんにこの 1.5%のために 98.5%が犠牲になるていうイメージを植え付ける。日本の一次産業、農林水産業の割合というのは確かに 1.5%です。でも TPP で稼げると思われてるのは工業製品ですが、それはだいたい日本の GDP の 2 割です。実は 7 割以上がサービス業です。

この一次産業というのはどこの国でも低いんです。でも一次産業というのは経済のベースになる産業なんです。いのちを守る食べ物を作ってるんです。だからこれが足を引っ張ってるなんてほかの国では言われないです。

で、日本が輸出で儲けられると思ってるのは耐久消費財と言われるもので、たとえば自動車とか家電製品なんですが、それが GDP でどれくらいあるかというと、1.652%しかないんです。だから農業の 1.5%とほとんど変わらない。それでなんで 98.5%が犠牲になるということが出てくるのか、まったく意味不明です。

そもそも日本は貿易立国なんだから、貿易をがんばらなきゃ日本はだめになっちゃうんだという言われ方もよくします。でも実際のデータを見てみると、それも全くでたらめなんです。GDP の中で輸出がどれくらいあるかを輸出依存度と言いますが、日本の輸出依存度は 10%から 20%の間を行ったり来たりしてるわけです。世界平均は日本よりずーっと高いです。主要国で日本より低いのはアメリカくらいです。韓国みたいに輸出依存度が 50%を超えてるような国は完全に貿易立国と言っていいと思います。でも日本の輸出依存度は 2009 年でみると 11.5%しかない。これは世界 170 カ国中で 164 番目に低いわけで、日本は決して貿易立国ではないんです。

経団連会長の米倉さんという人は、日本は TPP に参加しないと世界の孤児になると言ったんです。そのこともマスコミは取り上げて、バスに乗り遅れるなと何度もあおったんです。でも今世界の中心というのはＧ２０と言われて、その中で TPP に入ってるのはアメリカとオーストラリアとカナダとメキシコだけなんです。日本を含めても 5 カ国だけです。じゃあ残りの 15 カ国は世界の孤児なのか。そんなことないですよね。だからこれも全くでたらめです。

さらに日本はすでにもうたくさんの国と EPA とか FTA を結んでるんです。中でも TPP の加盟国であるシンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、ブルネイ、ベトナム、ペルーとはすでに EPA か FTA を結んでます。さらにオーストラリアとカナダは交渉中です。やってないのはニュージーランドとアメリカだけなんです。

じゃあアメリカとは何も交渉してこなかったのかというと、また別の形で交渉してきました。1980 年代の後半から日米貿易摩擦が問題になるんです。アメリカが貿易赤字を積み上げていって、逆に日本は貿易黒字になる。これを解消するために日米構造協議というのが始まります。それが 1993 年から日米包括経済協議と名前が変わって、年次改革要望書というのが両国でかわされるようになります。要は、アメリカが日本をこういうふうに変えてほしいという要求を毎年出してくる。もちろん日本も出すんですけど、日本の要求が通ったことは一回もないわけです。で、常にアメリカからの要求が通っていって、たとえば 99 年には労働法が改正されて人材派遣が自由化されます。ここから非正規雇用というのがばーっと出てきます。それから 2000 年は大店法が廃止されて、地方の商店街がすたれていくんです。2003 年には商法が改正されて、アメリカの経営に転換していきます。そして 2004 年には司法制度改革、2005 年には外国企業の日本参入の要因になる新会社法と保険業の自由化、独占禁止法の強化、そして小泉構造改革の目玉であった郵政民営化が行われます。

で、小泉さんが選挙に勝った後くらいから、実は小泉構造改革って、この年次要望書をやってるだけじゃないのって、やっと政治家が気づき始めます。ものすごく遅いんですけど。

そこで 2009 年に政権交代が起きるわけです。で、民主党が勝って鳩山政権ができて、この年次改革要望書の受け取り窓口である規制改革会議を廃止したんです。もう受け取らないと。

そこで出てきたのが 2010 年からの TPP なんですね。で、その TPP の内容というのが年次改革要望書に書かれていたものがほぼそのままなんです。

さらに 2011 年の 3 月からは日米経済調和対話というのが始まっています。アメリカというのは、こういう交渉をする時には必ずマルチとバイと両方やるんです。マルチというのは多国間でバイというのは 2 国間。実は両方とも同じ内容なんです。で、こっちが通らなかったらこっちでやるというのがアメリカの戦略なんです。

■TPP の何が問題？

で、この TPP、何が問題かというと、まずは秘密協定なんです。秘密協定だから日本の議員も内容を知らないわけです。

ニュージーランドの TPP の主席交渉官のマーク・シンクレアという人がいます。今、日本の大使になっていますが、この人がこう言ってます。

「交渉内容を公表しない合意がある。交渉文書は協定発効後 4 年間は秘匿される。文書を入手しても許可された者以外に見せることはできない。」と。

では誰が交渉を行ってるのかというと、各国に交渉官がいるわけですけど、その交渉官にこうしてほしいああしてほしいと言ってるのが、多国籍企業です。その企業の人たちが、自分たちの会社にとって利益が出やすいルールを作ってほしいという要求をしてるんです。だからアメリカの議員でさえも、この文書を読むことができるのは 12 名しかいないと言われてます。その一方で 600 社にのぼる多国籍企業がこの文書を自由に読むことができ、内容を改訂する権限まで持っていると言われてます。

だからこれはもう民主主義とはかけ離れたものになってしまうんです。その国のことはその国の国民が決めるというのが民主主義ですが、TPP に入ると企業の人たちが作ったルールに全員がしばられてしまうということになるんです。

自民党の議員たちが 2011 年 12 月 11 日から 16 日にかけてアメリカに行って、TPP の内容がよくわからないから教えてほしいと聞いて回ったんです。その内容が訪米報告書に書いてあります。はじめアメリカの議員達のところをまわったんですけど、この人達もわかってないので、一般的な話しかしてないんです。興味深いのがビジネス関係者の話で、全米商工会議所の会頭のドナヒューさんは「細かいことに議論が及べば反対が増える。みんな詳細を知らないから、今は賛成が多い。」だから秘密なんだよと。とっても正直な人ですね。

TPP は農業と工業の問題だという扱われ方をマスコミではします。で、農業が日本の足をひっぱってると言われるわけです。でもこの TPP の作業部会というのは全部で 24 あって、農業と工業の話だけでなくて我々の生活に関わるほぼすべての面で話し合いが行われています。

特に問題とされるのが投機と金融です。さきほど 2006 年にＰ４協定というのが始まり、2008 年にアメリカが入ってきたと話しましたが、Ｐ４協定の時には 22 分野しかなかった。ところがアメリカが入る時にねじこんだのがこの投機と金融なんです。だからアメリカの狙いはこの投機と金融にあるというふうに推測できます。

この投資を自由化するというのはあまりにも危険だということで、これまで WTO なんかでも認められてこなかった。なんで危険かというと、投資を自由化するということは、お金を持ってれば何でも買うことができるということになってしまう。企業だけでなく、土地とか農地とか水源地まで自由に買える。そうなってしまうと、なにか外交上

のトラブルがあった時に国の重要なところを押さえられてると、もう抵抗できなくなってしまう。

■非関税障壁撤廃が大問題

TPP は当初、2015 年までにすべての関税と非関税障壁を撤廃しようということで話し合いが始まりました。それが去年の 12 月に、2013 年までに前倒しして決めようということになりました。つまり今年中というわけです。
もちろん関税を撤廃するということも大きな問題ですけれども非関税障壁を撤廃するということの方がもっと大きな問題です。非関税障壁というのは何かというと、関税以外で貿易の邪魔になるもの。たとえば相手の国の法律とか制度とか慣習といったものが貿易の邪魔になるんだったら、もうやめてしまおうということなんです。
だからこれはどういう意味かというと、非関税障壁を撤廃すると、日本の政府が日本の企業や労働者を法律を使って守ることができなくなるということになってくるんです。たとえば輸入に対して数量制限をもうける。外国企業の参入を禁止する。外国企業の参入に対して高い障壁をもうける。日本の産業に対して助成をする。日本の企業と外国の企業の競争条件に差をつける。こういったことがすべて非関税障壁にあたります。
もっと具体的なことを言うと、2010 年に日本が TPP に入りたいと言い出したときに、アメリカは手みやげを要求したんです。アメリカっていつもこういうふうにやるんです。何か交渉するときは必ず手みやげを持ってきなさいと。その手みやげの要求は２つあって、１つが牛肉です。これは狂牛病の問題があって、アメリカから輸入する牛肉は 20 ヶ月以下と決まってました。これは 21 ヶ月の牛から狂牛病が発生しているから、それよりも若ければいいだろうということで 20 ヶ月という月齢制限をもうけたんです。これを政府は去年の９月に 30 ヶ月まであげるとして、今年の 2 月 1 日から 30 ヶ月の牛肉が入ってきてます。
アメリカっていうのはすごくおおらかな国なので、狂牛病の検査というのは 0.1%、だいたい 1000 頭に１頭しかやってないんです。ほとんどやってないのと同じだと思うんですけど、アメリカはこれで十分だと。で、日本は全頭検査してきたんですけど、もうこれを 7 月 1 日からやめることになってます。それはアメリカの制度に合わせないといけないから。
この狂牛病の原因は肉骨粉という動物の肉とか骨を粉にして草食動物に与えたことによって発病したと言われてるんですけど、もうこの肉骨粉も 4 月 1 日から解禁になってるんです。それから狂牛病の異常プリオンというのは脳とか脊髄にたまると言われてるんですけど、それももう解禁になってます。だからアメリカの牛肉は食べない方がいいですね。
そして２つめが郵政資金の問題です。郵政資金というのは郵便局が扱っている郵便貯金、簡易保険ですね。ゆうちょ、かんぽ。この問題は TPP よりもずっと前から続いてる話なので、前の段階から話しますけど、さきほど言った年次改革要望書に書かれていたのが郵政民営化という話だったんです。この郵政民営化というのは郵便局の問題ではなくて、郵便局が扱っている郵政資金が 2000 年当時は 300 兆円あって、世界最大の資金と言われてたんです。で、この郵政資金は国内で安全に運用しなければいけないという法律の縛りがあったんですが、その縛りをやめてアメリカのウォール街でも郵政資金を運用できるようにしてほしいというのが郵政民営化の本質なんです。
で、2005 年にいったん郵政民営化が決まったんですけど、2009 年に政権交代が起きてストップしたんです。そこで 2010 年に TPP を通してやっぱり郵政資金をウォール街でも運用できるようにしてほしいと要求されたんです。
この話はちょっと変わっていって、ターゲットが簡保に絞られました。簡保っていうのは政府がまだ株を持ってるんです。それは民間の保険会社との間に、信用に差がある。だから競争条件に差がついているから、民間の保険会社と同じ条件にしようと言われたわけです。要は民営化しろということです。で、この簡保はずっと赤字なんです。だから赤字を解消するためにがん保険に参入しようとします。新規の事業を始めないと赤字が続いてしまうので。でも今の日本のがん保険てみんな外資なんです。テレビを見るとアヒルがガーガー鳴いてるアフラックっていうところが７割を占めてます。そこに信用に差がある簡保が入って来るのはけしからんと言われて、参入を見送りました。それから住宅ローンと学資ローンも始めようとしたんですけど、それも新規の事業をはじめるのはけしからんと言われて、無期延期にしました。

■アメリカの要求は

で、これで２つとも終わったんですが、途中から手みやげが１つ増えて３つになったんです。その３つ目が自動車です。
自動車の安全基準は日本とアメリカで違う訳です。アメリカはおおらかな国なのでとても緩いわけです。それでアメリカの基準をクリアしたら日本でもオッケーにしてほしいと。それからアメリカには軽自動車というものがないんです。で、日本が軽自動車をやってるのはずるいと。軽自動車の規格を廃止しろ。あるいは軽自動車の税の優遇制度はやめろ。あるいは日本の技術の結晶であるハイブリッド車ってありますよね。その技術を独占してるのはずるいから公開しろとか。そういうことが言われてきたわけです。
で、先日４月 12 日にアメリカとの事前協議が終わって、そこで決まったことは、アメリカの自動車の関税撤廃は最大限後ろ倒しにする。日本はもう関税をかけてないんです。アメリカは普通自動車が 2.5%、トラックが 25%の関税をかけてます。これをいつかは撤廃するけど、いつかはわかんないよと。なるべく後ろ倒しにすると。それとアメリカから簡単に輸入できるアメリカの車の台数は 2000 台という枠組みがあったんですけど、それを 5000 台まで引き上げる。これはアメリカの車全体ではなく、１種類につき 5000 台という枠を広げたんです。
で、ほかのことに関しては引き続き協議を続けるということで、この牛肉、簡保、自動車の３つの手みやげをクリアしたので、アメリカは TPP の交渉に入っていいよと許可を出したんです。
それ以外に何があるかというと、共済です。これは同業者に何かあったら困るので、みんなでお金を積み立てておこうという相互扶助でできてるものですが、アメリカの保険会社というのは金融業なんです。みんなからお金を集めて運用して儲けるていう事業です。だから契約するときに細かい条件をいっぱいつけておいて、いざ払う時になると、ここに適合してないっていうふうに言って払わないことをよくやるんです。さっきのアフラックなんかは４割払ってないんです。だから共済とは精神が全然違うものなんですけど、共済は政府の優遇措置があるのでけしからんと。民間の保険会社と同じようにしろと言ってるわけです。
それから遺伝子組み換え作物の表示義務の撤廃。これはモンサントという企業が世界のシェアの９割を握ってます。アメリカでは一応安全だということになってるんですけど、世界では危険だという研究結果がいっぱい出てますね。日本では買い物に行けばラベルのところに「遺伝子組み換えではありません」ていう表示が入ります。それを見て消費者は安心してものを買うことができるわけです。でもモンサントという企業から見ると、そんな表示があるために遺伝子組み換えのものが売れないじゃないか。だからその表示が非関税障壁にあたるから撤廃しろということです。
それからポストハーベストの使用許可。収穫後にかける農薬です。アメリカから日本に船で野菜とか果物を輸入して来るには２、３ヶ月かかります。普通だったら腐ってしまいます。そこで腐らないように農薬をかける。これは日本では認められていないんですけど、それを認めると。あるいは残留農薬の規制緩和。日本とアメリカではこの基準が 60 倍から 80 倍違うと言われていて、この基準をアメリカに合わせてほしいと。それから日本で禁止されている添加物や基準の使用認可。
それから労働力の自由化。これは多分みんなにとってすごく重要な問題になってくると思います。日本よりもぜんぜん人件費が安い途上国が TPP にはいっぱい入ってるわけです。それで人が自由に移動できるようになるわけですから、当然安い労働力として外国人労働者が入ってくる。そうすると日本人の職が奪われる。日本人が働きたかったら低賃金の外国人労働者と同じ条件でないと雇ってもらえないということになっていきます。今でもかなり厳しい低賃金で働いてる人がいっぱいいますけど、もっと賃金が下がって行く。あるいは職がなくなるということになります。
それから医療分野では混合診療の解禁。営利企業の病院経営への参入。薬価制限の緩和。そういうことが言われてます。要はアメリカ型の医療に変えてほしいということです。アメリカ型の医療ていうのは医療費がバカ高いです。アメリカで破産

次頁に続く

前頁から続く

の第一の要因は医療費です。大きな病気をしてしまうともう破産するくらいの医療費を請求される。だからこそみんな保険に入らないといけないんです。お金がある人は保険に入れるけど、ない人は保険に入れない。そうすると全部実費で払わなきゃいけないけれども、けっきょくちょっとした病気でも医者にかかれなくて死んで行くということが起きてます。

日本では国民皆保険制度というのがあります。だから日本人であれば誰でも公平な医療が安く受けられるていうことになってます。でもアメリカの保険会社から見ると、それがじゃまなわけです。そんなものがあるために入って来れない。じゃあどっから崩すかというと、今話題にされてるのが薬価です。薬の価格も国民皆保険制度の一環として上限が決められてるわけです。あまり高くなると買えない人が出てくるから。それを、上限を撤廃して製薬会社の言い値で売ってほしいと言われてます。そうすると高い薬は保険が効かないということになっていきます。それは恐らく診療、治療の方にも広がって行く。高い医療というのは保険が効かない。だからそこにアメリカの保険会社が入って行く余地があるわけです。

ホワイトハウスのブログというのがあります。去年の１月 25 日の記事には貿易強制という項目があって、訳すと「オバマ大統領は外国の競争相手が合衆国と同じルールを受け入れることを拒否する場合、その国を容赦するつもりはない」と書いてあります。アメリカはとっても正直な国で、何がしたいかを表にあらわすわけです。アメリカのルールをほかの国にも強制したいわけです。

■TPP に参加する必要性

TPP の交渉に参加してる 12 カ国の GDP をグラフにして並べてみました。TPP を推進している人達は必ず、アジアの成長を取り込むんだと言うんです。でもアジアで成長してる国というのは中国でありインドであり、韓国、台湾、インドネシアなどですが、そういった国は TPP には入ってないんです。TPP に入ってるアジアの国は、ブルネイとベトナムとシンガポールとマレーシアというちっちゃな国です。これでどうやってアジアの成長を取り込むというのか。ほぼ妄想ですよね。もし日本が TPP で稼げるとしたら、相手はアメリカしかいないわけです。

じゃあそのアメリカは何て言ってるかというと、オバマ大統領が明確に言ってます。アメリカに輸出すれば経済的に繁栄できると考えるべきではないと。これは日本に APEC で来たときに言ってるんです。それからアメリカの雇用を増やせる貿易協定に署名をする。アメリカの輸出を５年間で倍増させ、雇用を 200 万人増やすと言ってるんです。

なんでこうなったかというと、2008 年にアメリカはリーマンショックが起きてるんです。それでアメリカの経済はがたがたになったんです。アメリカはそれまで内需でまわってた国なんですけど、もう内需がぐちゃぐちゃだから、貿易の輸出で稼がなければならないていうふうに方向転換したんです。だからいくら日本がアメリカにものを売って儲けたいと思っていても逆なんです。アメリカがものを売って儲けたい。

で、アメリカの TPP の窓口は通商代表部というところです。この通商代表部にこうしてほしい、ああしてほしいと要求を出しているのが TPP のためのアメリカ企業連合というのがあるんです。ここに何が入っているかというと、遺伝子組み換えのモンサント、穀物メジャーのカーギル、アメリカ大豆協会、トウモロコシ精製協会、全米豚肉生産者協議会、金融のシティグループ、建設会社のベクテル、建設機会のキャタピラー、飛行機のボーイング、物流の FEDEX、通信の AT&T、IT のマイクロソフト、IBM、インテル、ヒューレットパッカード、医薬品のファイザー製薬、小売店のウォルマート、タイムワーナー、アメリカ生命保険会社協議会、そして先進医療技術協会といった 100 を超える企業や業界団体がこの TPP のためのアメリカ企業連合に入っていて、TPP のルールをああしてほしいこうしてほしいと言ってるわけです。

■ISD 条項で国家主権が

TPP の問題はたくさんあるわけですが、中でも一番大きな問題と言われるのが ISD 条項というものです。これは簡単に言うと企業や投資家が相手の国の政府を訴えて賠償金を請求することができる制度です。たとえば日本が TPP に入って、まだ「遺伝子組み換えではありません」という表示を続けていたら、モンサントが日本政府を訴えて賠償金をとることができる。どこに訴えるかというと、世界銀行の中にある国際投資紛争解決センターていうところに訴える。ここがまたブラックボックスになっていて、外からよく見えないようになってるんです。数名の仲裁人が判断を下すけれども、審理は非公開。判定は強制力を持つけれども不服の場合でも上訴は不可。判定の基準は被告となった相手国の政策妥当性とか必要性ではなく、この条約に違反してないかどうかの１点のみで決められてしまう。

だから日本の政府がいくら国民の健康とか安全のために遺伝子組み換えではありませんという表示が必要なんだと言ったところで、それはもう通用しないということになる。

で、訴えられて、制度を変えずにそのまま続けてしまうと、訴えられて賠償金をとられてしまうわけですから、外国の企業の言う通りに日本の制度を変えて行かなくてはならない。そうなると、もうこの国の事を国民が決めることができなくなって、企業の要求に国のルールが変わって行く。企業の利益が出やすいルールに日本のルールが変わって行く。だから言い換えれば我々の国家主権を失ってしまうということになります。

で、意外な事にこの TPP に反対している最大勢力は自民党なんです。自民党は去年の 12 月の選挙でこのポスターを掲げて戦いました。「嘘をつかない。TPP 断固反対。ぶれない自民党」実は自民党はその選挙でＪＡ（農協）に応援してもらいました。農協はこの TPP の交渉に参加しないことを条件に応援しました。その時に自民党は TPP 交渉参加の判断基準というのを出していて、全部で６項目あります。

１番目は、政府は聖域無き関税撤廃を前提にする限り交渉参加に反対する。これはよくマスコミが取り上げるので見た事があると思います。ただ逆を言うとこれしか取り上げないんです。ほかのことはまるでなかったごとくされてるんです。ちなみに自民党が言う聖域というのは、お米、小麦、砂糖、牛肉、乳製品の５品目です。

ほかに何があるかというと、自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。‥と言ってたのに、もう 2000 台から 5000 台という数値目標を受け入れちゃってます。

それから国民皆保険制度を守る。食の安全・安心の基準を守る。それから国の主権を損なうような ISD 条項は合意しない。これとっても重要な部分です。自民党は ISD 条項が国の主権を損なうってことをちゃんと理解してるってことなんです。わかってないわけじゃない。わかってるんです。

それから政府調達、金融サービスは我が国の特性をふまえる。

この６つが、自民党が選挙前に掲げた公約なんです。ところがその公約を３ヶ月で破ってしまった。それを非難されたら、いやあれは公約じゃなくて努力目標なんだと言い出したんです。

■自民党の腰砕けと裏切り

自民党にはこの TPP 参加の即時撤回を求める会というのがあって、自民党の議員 240 名がいました。自民党の６割を超えた人数です。で、この人達が反対してくれるのかと思いきや、安倍総理が TPP の交渉に参加すると言い出したら会の名前を急に、TPP 交渉における国益を守る会というふうに名前変えちゃったんです。すっかり腰くだけです。で、２月に安倍総理がアメリカに行ってオバマ大統領と首脳会談を行いました。そこで安倍総理は、聖域無き関税撤廃が前提ではないという感触をつかんだと言って、TPP の交渉に前のめりに入って行くわけです。でもその首脳会談の後に出された共同声明を見ると、聖域がどうのこうのっていう話は全く書いてないわけです。逆にはじめの方に、すべての物品が交渉の対象とされるて書いてあるんです。そのあとに、TPP のアウトラインにおいて示された包括的で高い水準の協定を達成していくことになると書かれてます。

これ、ちょっと意味がわからないと思うんですけど、すでに TPP の交渉って何回も行われてるわけです。2011 年の 11 月に TPP のアウトラインていうのが決まってるんです。そのアウトラインは何かというと、すべての関税と非関税障壁を撤廃しますと。ただし各国に重要品目というのがあって、それについては最長 10 年かけて撤廃していきます。というのが TPP のアウトラインです。

だからはじめっから聖域なんてものはないんです。そんなのがあると思ってたのは日本だけであって、他の国の認識はすべての関税と非関税障壁を撤廃

しますという共通の認識があるわけです。
で、3月１５日に安倍総理が TPP の交渉に参加すると宣言しました。そのあとに TPP に入ってどれくらいの影響があるかという試算を出してきました。これもおかしいんです。ふつうは先に試算を出して、国民に意見を聞いてから参加の判断をするのが当然の手順なんですが、先に入ると言って、それから試算を出してきたんです。
その試算ですが、マスコミの発表では GDP が 3.2 兆円増えると出してました。ただし政府の資料を見てみると、これは 10 年かけて 3.2 兆円なんです。しかもよく読むと、うまくいけば、と書いてあるんです。うまくいって 10 年かけて 3.2 兆円だけ増える。
それから農作物への影響も試算を出してきてます。それによると、日本の農作物の売り上げが 3 兆円減るそうです。農作物全体で年間 7.1 兆円です。そのうち 3 兆円減るということは４割減っちゃうんです。これは４割の農家が失業するということではないんです。どこの農家もだいたい借金を抱えてぎりぎりの経営をしてます。だから売り上げが少し減れば、それだけで借金を返せなくて倒産する可能性が出てきます。
で、各品目別にも試算を出してきました。それによると、お米が 68%残るそうです。でもこの試算も全くおかしくて、アメリカのお米が１俵あたり￥6000 でつくれるという前提で試算を出してます。日本のお米はだいたい１俵あたり￥14000 から￥16000 くらいです。で、アメリカのお米は今すでに、１俵あたり￥3000 でつくれます。さらにオーストラリアは￥2000 なんです。それからベトナムだと￥1000 です。だから実際にはもっと減ると思われます。
それから小麦が１％、ほぼ壊滅ですね。大麦が 21%。砂糖０。デンプン原料作物、これは馬鈴薯、ジャガイモですね。これも０。それから牛乳・乳製品が 55%。牛肉が 32%。豚肉が 30%。‥だけ残るということです。

■TPP の影響は実際どう？

この試算があまりにもおかしいということで、TPP 交渉の即時脱退を求める大学教員の会というのが独自に試算を作りました。それによると、政府は農産物が３兆円減ると言ってるんですが、実際には 3.5 兆円で、全産業では 10.5 兆円減ると。そして政府の試算では雇用が変わらない、失業者が出ないと言うんですが、でもそんなことありえないです。農家の人はたぶんたくさん失業していくわけです。農家はだいたい７割が 60 才以上ですが、その人達が新規にほかの産業に移行して、同じ所得をとれるなんてことはありえないです。でもそういうありえないことが前提で、政府は試算をしてるわけです。で、大学教員の会の試算では全産業で 190 万人、農林水産業で 146 万人の雇用が減る。
それから政府の資産だと GDP が 3.2 兆円増えるけれども、4.8 兆円減るていう試算を出してます。ちなみにこれは関税を撤廃したときという前提です。だから非関税障壁の影響は考えてないんです。
アメリカの前大統領のブッシュさんはこう言ってます。食料自給はナショナルセキュリティの問題だと。食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされてる国だと言ってます。歴代のアメリカ大統領の中でも一番頭がよろしくないと言われてるブッシュさんでもこれくらいのことはわかるわけです。食料というのは単に商売の問題ではない。国家の安全保障の問題なんです。これから世界中で食料危機が起こると言われてる時代に、自国の農業をつぶそうとしてるという、もうわけがわからないです。
ちなみに日本の農業は甘やかされてると、これもマスコミではよく言われますが、例えばヨーロッパでは、農家の所得のうち政府からの支出で成り立っているものは 95%です。アメリカでも 80%あります。日本は 20%もないんです。実は日本の農家というのはものすごい厳しい条件の中でやってる。これもマスコミのイメージ操作です。他の国では農家に所得を補償して農業をやってもらってるわけです。それは食料自給がとっても重要だからなんです。

■現状と今後を整理すると

日本はいちおう TPP の交渉に参加すると表明したけれども、実はまだ認められてないんです。アメリカでは貿易の交渉権限は議会が持ってるんです。だからオバマ政権は認めたんですけど、今度は議会にかけて議会が認めなきゃいけない。そこに至るまでには最低 90 日間、アメリカの議会で審議をしなければいけないていうルールがあるんです。で、日本はアメリカ議会が承認してくれるまでは、これまで決まってる条文や交渉過程を知る事ができないんです。もうすでに 90 ページに及ぶ条文ができてると言われてます。そこに書かれたことは、あとから入った日本が改訂する権限を持ってないんです。今まで決まった事は全部そのまま飲むという条件で日本はこれから交渉に参加するわけです。
で、交渉というのは残り７月と９月の予定で、10 月の APEC で基本合意に至る予定です。７月というのは７月 15 日から 25 日までで、日本が参加できるとしたら最後の２日と半日だけ。アメリカが 90 日で日本に入っていいよと言って、一番早く入ったとしても最後の２日と半日だけ。
私の仲間が３月に行われたシンガポールの会合に忍び込んで、そのときにアメリカの交渉官が他の国の交渉官に対して何て言っていたか聞いてきたんです。それは、９月はアメリカが議長国なんですね。これから日本が入ってくるけれども、９月はうちが議長国だから、日本が何を言おうが黙らせることができるから安心してくれと。
安倍政権はこれから TPP の交渉に入って、日本に有利な条件を勝ち取ると言ってますが、さあそんなことが本当にできるのかどうかということです。

★最後に安部さんから一言

最後に、こういう話は社会に関心を持って情報を調べて行けばみんな知ってもおかしくないことなんです。いま日本てほんとに危険な状態になってます。原発もそうだし、戦争に突入するかもしれないし、人権が無くなるかもしれないし、外国企業に席巻されるかもしれないし、遺伝子組み換えが入ってきて、食べ物が遺伝子組み換えのものになっていく。いのちの危機なんです。
だからまず自分で勉強して知ること。そしてそれを自分の周りにも知らせる事が大事です。
政治家も今めちゃめちゃです。彼らは国のことなんかほとんど考えてない。自分のお金とか保身の事しか考えてない。でも彼らが勝手に政治家になってるのではなくて、それを選んでるのは国民なんです。彼らはほんとにとんでもないけれども、そのとんでもない人達を選んでる国民もとんでもないんです。日本をよくできるのは日本人しかいないんです。誰かに頼ることはできない。
これまで民主主義って言ってたけど、実は民主主義が機能してない。みんなが主権を放棄しちゃってるんです。国民主権といっても、主権を使わずに誰かにおまかせして、誰かがよくしてくれると。でももうそういう時代じゃないんです。
今起きてる問題というのは、お金のためなら人の命もどうでもいいという人達がこの国の上の方にいて、みんなを犠牲にしているということだと思うんです。それに対してどうするかというのは、もちろん選挙もそうだし、やれることはいっぱいあるんです。日本人が一番やってないと思うのは、直接意見を伝えるということです。こうなったらいいなとは思っていても、具体的に口に出して伝えることがない。ほんとは政治家にちゃんと伝えないといけないんです。それが民主主義というものです。でもほとんどの人は政治家に会いに行く事もしない。しないで、なんでこんなことになってるんだと怒ってる。
でもやっぱり、自分がこうしたいと思ってることを伝えなければ、向こうに伝わらないんです。
まず自分の選挙区の議員に直接会いに行く。これは簡単にできます。国会議員でなくても市議でも町議でも県議でもいいです。地元の政治家に会いに行って自分の意見を伝える。そういうことをぜひやってほしい。
それと、今起きてることは経済的な行き詰まりからです。TPP もそうなんですが、新自由主義というのは個々人を分断してお金に依存させることによって成り立つんです。だから我々は分断されないことです。つながっていくこと。そしてお金に頼らないようにすることがとても大事です。お金に依存してしまうと、そこで組み込まれてしまう。そして一人で自給自足ていうのは大変なので、みんなでつながって助け合うということをやっていくことが大事だし、そういう場をぜひ作っていって頂ければ、そこから先が見えてくると思います。

★プロジェクト９９％のＨＰ
http://project99.jp/
図表や資料も充実してます。